

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）

【会社名】 BEENOS株式会社

【英訳名】 BEENOS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 グループCEO 直井 聖太

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 03（5739）3350（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 兼 グループCFO 中村 浩二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 03（5739）3350（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 兼 グループCFO 中村 浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (千円)	4,655,380	4,970,334	19,226,513
経常利益 (千円)	189,988	76,762	1,211,575
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	109,248	89,194	940,578
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	105,276	235,770	602,419
純資産額 (千円)	5,630,881	8,125,554	8,025,608
総資産額 (千円)	9,713,283	13,561,698	13,095,158
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.96	7.31	77.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.94		76.93
自己資本比率 (%)	55.7	49.9	51.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間において、株式会社SWATiの全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成28年12月27日であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、ITとインターネットをベースに新しい市場を切り拓き、新しい産業を創造する「次世代の総合商社」を目指し、今期は、「国内の流通ネットワークの拡大とコンテンツ開拓」・「海外マーケットプレイスのネットワーク拡大と関係強化」・「国内外での投資育成推進によるグローバルコマースのネットワーク拡大」を戦略の主軸として事業の拡大を図っております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,970,334千円（前年同期比6.8%増）、営業利益は88,145千円（前年同期比52.5%減）、経常利益は76,762千円（前年同期比59.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は89,194千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益109,248千円）となりました。

なお、営業利益、経常利益が前年同期に比べ減少しているのは、インキュベーション事業における営業投資有価証券の売却益の計上が当第1四半期連結累計期間になかったことが主な要因であり、Eコマース事業においては前年同期に比べ増収増益となっております。また、親会社株主に帰属する四半期純損失の発生は、繰延税金資産の取崩しによる影響が主な要因であります。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

Eコマース事業

クロスボーダー部門の「海外転送・代理購入事業（FROM JAPAN）」におきましては、代理購入事業「Buyee」でのECサイトの取扱拡大を目指し、送料割引キャンペーンなど積極的に投下をいたしました。さらにはオンライン決済の対応通貨の拡大等のユーザビリティ向上施策を実施したこと、また為替が円安傾向であったことも追い風となり流通総額、売上高、営業利益が好調に推移しました。

「グローバルショッピング事業（TO JAPAN）」におきましては、米国倉庫やカスタマーサポートの内製化に伴う新サービスやシステムを導入し、販売チャンネルを増やすことによって流通総額が増加し、売上高、営業利益は堅調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,006,613千円（前年同期比6.6%増）、営業利益は158,809千円（前年同期比487.8%増）と過去最高益となりました。

バリューサイクル部門におきましては、買取面では、前期から継続して買取サイト「ブランディア」のマス広告を行ったほか、買取関連サイト群の改修によるユーザビリティの向上を図るとともに、ファッションECサイトとの提携による買取サービスを開始した結果、買取件数、買取金額ともに、順調に推移しました。販売面では、自社販路の「ブランディアオークション」のシステム改修によりユーザビリティを向上させるとともに、年末商戦に合わせて高額品の出品に注力した結果、売上高は好調に推移しました。

一方で、中長期的な成長拡大に向けてのシステム開発・運用に対応するための先行投資として、エンジニアの採用を積極的に実施しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,664,498千円（前年同期比12.3%増）、営業利益は12,967千円（前年同期比17.5%減）となりました。

リテールライセンス部門の「商品プロデュース・ライセンス事業」におきましては、人気アイドルグループやマスターライセンスを保有するアーティストの公式ECサイトのリニューアルによるEC強化を図るとともに、日本のアーティストブランドの認知を世界の流通市場に拡大すべくマスターライセンスブランド商品を海外の店舗で販売するトライアルを台湾にて実施しました。

「ネットショッピング事業」におきましては、顧客ポートフォリオマネジメントを進化させることによりコンバージョン率の向上を図るとともに、ファッション・美容関連のオリジナル商品の開発・販売強化に注力しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,296,831千円（前年同期比12.4%増）、営業利益は47,347千円（前年同期比10.3%減）となりました。

Eコマース事業全体では、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,967,943千円（前年同期比11.1%増）、営業利益は219,124千円（前年同期比129.4%増）となりました。

インキュベーション事業

「投資育成事業」におきましては、主要な新興国におけるオンライン総合マーケットプレイス企業とオンライン決済企業への出資に続いて、専門型オンラインマーケットプレイスへの投資を進めております。特に市場の大きな分野でもある自動車・不動産・ファッション・ヘルスケアに注目しております。

また、日本国内においても昨今の訪日外国人旅行者の増加に伴い民泊関連ビジネスの成長を有望視しており、民泊ホスト向けに一括管理ツールなどを提供する民泊関連事業に出資をいたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,391千円（前年同期比98.7%減）、営業損失は37,613千円（前年同期は営業利益166,926千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ466,540千円増加し、13,561,698千円となりました。

内訳といたしましては、流動資産合計が12,057,376千円となり、前連結会計年度末と比べ270,334千円の増加となりました。その主な要因は、増加要因としては、営業投資有価証券547,046千円、未収入金226,899千円、受取手形及び売掛金192,923千円の増加であり、減少要因としては、現金及び預金585,142千円、繰延税金資産145,860千円の減少であります。

また、固定資産合計は、1,504,322千円となり、前連結会計年度末と比べ196,205千円の増加となりました。その主な要因は、投資有価証券109,196千円、のれん58,903千円の増加であります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は5,436,144千円となり、前連結会計年度末と比べ366,594千円の増加となりました。

内訳といたしましては、流動負債合計が5,167,093千円となり、前連結会計年度と比べ336,458千円の増加となりました。その主な要因は、増加要因としては、預り金297,717千円、支払手形及び買掛金162,027千円、短期借入金60,505千円の増加であり、減少要因としては、未払法人税等111,408千円の減少であります。

また、固定負債合計は、269,051千円となり、前連結会計年度と比べ30,135千円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金30,090千円の増加であります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は8,125,554千円となり、前連結会計年度末と比べ99,945千円の増加となりました。その主な要因は、増加要因としては、為替換算調整勘定250,779千円、その他有価証券評価差額金70,426千円の増加であり、減少要因としては、資本剰余金188,378千円、利益剰余金89,194千円の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,266,600	12,332,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	12,266,600	12,332,600		

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 平成28年10月7日付で、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場より同取引所市場第一部に市場変更しております。
3. 当社は、平成28年12月22日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、平成29年1月20日付で新株式を66,000株発行いたしました。なお、当該新株式の発行については、その内容は以下のとおりであります。

(1) 払込期日	平成29年1月20日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 66,000株
(3) 発行価額	1株につき1,511円
(4) 発行価額の総額	99,726,000円
(5) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(6) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(7) 株式の割当の対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社取締役4名 49,000株 当社執行役員2名 4,500株 当社子会社取締役2名 4,500株 当社子会社執行役員4名 8,000株

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月1日 (注)1		12,266,600		2,725,977	15,860	426,268

(注) 1. 資本準備金の増加額は、資本剰余金を原資とする剰余金の配当に伴う積立てによる増加であります。

- 2 . 平成29年 1 月20日を払込期日とする特定譲渡制限付株式を割り当てる方法による増資により、発行済株式総数が66,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ49,863千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,199,100	121,991	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	12,266,600		
総株主の議決権		121,991	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) BEENOS株式会社	東京都品川区北品川 四丁目7番35号	66,200		66,200	0.54
計		66,200		66,200	0.54

(注) 当第1四半期会計期間において、ストック・オプションの行使による減少23,800株があり、当第1四半期会計期間末に所有する自己株式数は42,418株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,307,317	5,722,174
受取手形及び売掛金	914,843	1,107,767
営業投資有価証券	¹ 1,605,068	¹ 2,152,115
商品	1,187,282	1,236,106
未収入金	892,956	1,119,855
繰延税金資産	195,344	49,484
その他	704,306	688,989
貸倒引当金	20,076	19,116
流動資産合計	11,787,041	12,057,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	327,914	344,184
減価償却累計額	151,083	158,546
建物及び構築物(純額)	176,831	185,637
工具、器具及び備品	117,057	122,349
減価償却累計額	82,382	86,858
工具、器具及び備品(純額)	34,674	35,491
有形固定資産合計	211,506	221,129
無形固定資産		
のれん	58,758	117,661
その他	121,222	139,639
無形固定資産合計	179,981	257,301
投資その他の資産		
投資有価証券	484,061	593,257
繰延税金資産	19,016	18,299
その他	415,300	414,333
貸倒引当金	1,749	
投資その他の資産合計	916,628	1,025,890
固定資産合計	1,308,116	1,504,322
資産合計	13,095,158	13,561,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	395,301	557,328
短期借入金	2 914,655	2 975,160
1年内返済予定の長期借入金	20,160	19,992
未払金	2,486,366	2,456,434
預り金	292,712	590,430
未払法人税等	245,083	133,675
繰延税金負債	79	23,779
その他	476,275	410,292
流動負債合計	4,830,634	5,167,093
固定負債		
長期借入金	74,842	104,932
資産除去債務	148,144	148,507
繰延税金負債	7,740	7,998
その他	8,188	7,613
固定負債合計	238,915	269,051
負債合計	5,069,549	5,436,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,725,977	2,725,977
資本剰余金	3,129,121	2,940,742
利益剰余金	955,054	865,860
自己株式	94,498	60,484
株主資本合計	6,715,654	6,472,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,932	27,494
為替換算調整勘定	22,834	273,614
その他の包括利益累計額合計	20,097	301,108
新株予約権	14,235	6,299
非支配株主持分	1,315,815	1,346,050
純資産合計	8,025,608	8,125,554
負債純資産合計	13,095,158	13,561,698

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	4,655,380	4,970,334
売上原価	2,279,710	2,424,975
売上総利益	2,375,670	2,545,359
販売費及び一般管理費	2,190,162	2,457,213
営業利益	185,508	88,145
営業外収益		
受取利息	19	50
償却債権取立益		1,149
投資事業組合運用益	853	5,769
その他	8,310	2,131
営業外収益合計	9,183	9,101
営業外費用		
支払利息	979	2,727
為替差損	3,320	16,857
持分法による投資損失	403	444
その他	0	454
営業外費用合計	4,703	20,484
経常利益	189,988	76,762
税金等調整前四半期純利益	189,988	76,762
法人税、住民税及び事業税	35,232	10,784
法人税等調整額	42,846	151,413
法人税等合計	78,079	162,197
四半期純利益又は四半期純損失()	111,909	85,435
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,661	3,758
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	109,248	89,194

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	111,909	85,435
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,349	70,569
為替換算調整勘定	158	237,001
持分法適用会社に対する持分相当額	557	13,634
その他の包括利益合計	6,633	321,205
四半期包括利益	105,276	235,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,615	232,011
非支配株主に係る四半期包括利益	2,661	3,758

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、株式会社SWATiの全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成28年12月27日であります。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産から直接控除した営業投資有価証券に対する投資損失引当金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
営業投資有価証券	49,020千円	69,697千円

2. 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額の総額	3,534,200千円	3,644,400千円
借入実行高	754,655	809,045
差引額	2,779,545	2,835,355

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	16,168千円	17,274千円
のれんの償却額	9,337	5,033

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月10日 定時株主総会	普通株式	158,478	13.00	平成27年9月30日	平成27年12月11日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月17日 取締役会	普通株式	158,604	13.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	Eコマース事業				インキュ ベーション 事業	合計		
	クロス ボーダー 部門	バリュー サイクル 部門	リテール・ ライセンス 部門	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	943,956	2,373,142	1,153,752	4,470,851	184,529	4,655,380	4,655,380	
セグメント間 の 内部売上高又は 振替高								
計	943,956	2,373,142	1,153,752	4,470,851	184,529	4,655,380	4,655,380	
セグメント利益	27,019	15,709	52,773	95,502	166,926	262,428	76,920	
							185,508	

(注) 1. セグメント利益の調整額 76,920千円には、セグメント間取引の消去 79,212千円、各報告セグメントに配分していない全社収益147,286千円及び全社費用 144,995千円が含まれております。全社収益は、主にグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	Eコマース事業				インキュ ベーション 事業	合計		
	クロス ボーダー 部門	パリュー サイクル 部門	リテール・ ライセンス 部門	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,006,613	2,664,498	1,296,831	4,967,943	2,391	4,970,334	4,970,334	
セグメント間 の 内部売上高又は 振替高								
計	1,006,613	2,664,498	1,296,831	4,967,943	2,391	4,970,334	4,970,334	
セグメント利益 又は損失()	158,809	12,967	47,347	219,124	37,613	181,510	93,365	
							88,145	

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 93,365千円には、セグメント間取引の消去 53,646千円、各報告セグメントに配分していない全社収益121,419千円及び全社費用 161,138千円が含まれております。全社収益は、主にグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	8円96銭	7円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	109,248	89,194
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	109,248	89,194
普通株式の期中平均株式数(株)	12,195,696	12,209,151
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円94銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整金額(千円)		
普通株式増加数(株)	30,158	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月17日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 158,604千円

(ロ) 1株当たりの金額 13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月1日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

BEENOS株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 条 修 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 恭 仁 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているBEENOS株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、BEENOS株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。